

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																						
	秋田県			II-2		財政健全化等	×																																																																																												
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,500,583	7,730,308	経常収支比率	90.1	94.4																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	8,538	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入歳出差引	555,490	466,377	(※1)	(90.3)	(94.8)																																																																																					
	平成27年国調(人)	9,463			461	534	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	236,193	98,929	標準財政規模	3,923,547	3,818,565																																																																																					
	増減率(%)	-9.8			11.6	12.4	近畿	×	実質収支	319,297	367,448	財政力指数	0.24	0.24																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	7,814	第1次	令和2年国調	平成27年国調	過疎	○	単年度収支	-48,151	204,943	公債費負担比率	11.4	10.3																																																																																						
	うち日本人(人)	7,802				996	1,127	山振	○	積立金	164,358	197,002	健全化判断比率	-	-																																																																																				
	令06.01.01(人)	8,060	第2次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	480,000	実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	8,049				25.0	26.2	指数表選定	×	実質単年度収支	116,207	-78,055	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
	増減率(%)	-3.1				2,526	2,634	基準財政収入額	865,437	895,884	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																						
うち日本人(%)	-3.1	第3次	令和2年国調	平成27年国調	標準税収収入額等	1,057,687	1,100,631	基準財政需要額	3,723,290	3,596,742	実質公債費比率	8.4	9.0																																																																																						
面積(km ²)	214.92				63.4	61.3	経常経費充当一般財源等	3,558,328	3,566,516	歳入一般財源等	5,094,175	5,626,141	将来負担比率	48.2	57.1																																																																																				
人口密度(人/km ²)	40																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,351																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,958,128	6,094,174																																																																																								
	市区町村長	1	7,200		一般職員	114	326,040	2,860	うち公的資金	5,067,516	5,158,464																																																																																								
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	82,563	2,847	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,445,706	4,398,943																																																																																								
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,198	21,600																																																																																								
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																								
	議会議員	12	2,350		合計	115	328,444	2,856	積立金現在高	-	-																																																																																								
						ラสบライズ指数	95.7			財政調整基金	1,167,181	1,002,823																																																																																							
								減債基金	-	-																																																																																									
								その他特定目的基金	314,964	323,638																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)</td> <td>(16) あったか五城目</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 障害認定事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 秋田県青果物基金協会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(16) あったか五城目			(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 秋田県青果物基金協会					(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(12) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)										(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(16) あったか五城目																																																																																												
(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 秋田県青果物基金協会																																																																																												
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																													
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(12) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																													
						(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																													
						(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																													
						(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	690,936	8.6	690,936	17.5	普通税	689,306	99.8	-	議会費	75,337	1.0	-	74,678	
地方譲与税	101,853	1.3	101,853	2.6	法定普通税	689,306	99.8	-	総務費	908,794	12.1	8,796	764,890	
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	239,194	34.6	-	民生費	1,647,016	22.0	-	1,004,609	
配当割交付金	2,723	0.0	2,723	0.1	個人均等割	10,761	1.6	-	衛生費	452,680	6.0	35,571	359,337	
株式等譲渡所得割交付金	4,207	0.1	4,207	0.1	所得割	201,101	29.1	-	労働費	20,020	0.3	-	16	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,999	2.6	-	農林水産業費	278,851	3.7	52,633	152,406	
地方消費税交付金	215,279	2.7	215,279	5.5	法人税割	9,333	1.4	-	商工費	219,193	2.9	1,432	155,141	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,975	53.3	-	土木費	747,793	10.0	258,320	467,582	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	353,887	51.2	-	消防費	280,357	3.7	1,180	279,345	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,166	4.8	-	教育費	545,905	7.3	8,235	485,794	
自動車税環境性能割交付金	4,067	0.1	4,067	0.1	市町村たばこ税	48,971	7.1	-	災害復旧費	1,744,959	23.3	-	215,299	
法人事業税交付金	12,695	0.2	12,695	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	579,678	7.7	-	579,588	
地方特例交付金等	29,382	0.4	29,382	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,483	0.0	2,483	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	26,272	0.3	26,272	0.7	目的税	1,630	0.2	-	歳出合計	7,500,583	100.0	366,167	4,538,685	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	627	0.0	627	0.0	法定目的税	1,630	0.2	-						
地方交付税	3,182,511	39.5	2,857,853	72.5	入湯税	1,630	0.2	-						
普通交付税	2,857,853	35.5	2,857,853	72.5	事業所税	-	-	-						
特別交付税	324,658	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	4,243,876	52.7	3,919,218	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	499	0.0	499	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	23,633	0.3	303	0.0	合計	690,936	100.0	-						
使用料	26,556	0.3	2,370	0.1										
手数料	23,598	0.3	-	-										
国庫支出金	2,062,327	25.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	497,534	6.2	-	-										
財産収入	21,183	0.3	14,848	0.4										
寄附金	22,387	0.3	-	-										
繰入金	118,679	1.5	-	-										
繰越金	466,377	5.8	-	-										
諸収入	128,724	1.6	2,002	0.1										
地方債	420,700	5.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	8,000	0.1	-	-										
歳入合計	8,056,073	100.0	3,939,240	100.0										

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	98.0	90.6
市町村民税	99.0	94.4
純固定資産税	97.0	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	867,031	実質収支	12,094
下水道	178,614	再差引収支	-10,489
上水道	34,560	加入世帯数(世帯)	1,106
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,586
交通	-	被保険者 1人当り	93
国民健康保険	118,382	保険税(料)収入額	2
その他	535,475	国庫支出金	2
		保険給付費	515

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,337	1.0	-	74,678
総務費	908,794	12.1	8,796	764,890
民生費	1,647,016	22.0	-	1,004,609
衛生費	452,680	6.0	35,571	359,337
労働費	20,020	0.3	-	16
農林水産業費	278,851	3.7	52,633	152,406
商工費	219,193	2.9	1,432	155,141
土木費	747,793	10.0	258,320	467,582
消防費	280,357	3.7	1,180	279,345
教育費	545,905	7.3	8,235	485,794
災害復旧費	1,744,959	23.3	-	215,299
公債費	579,678	7.7	-	579,588
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,500,583	100.0	366,167	4,538,685

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,507,968	33.4	1,935,346	1,842,476	46.7
人件費	1,089,635	14.5	1,022,358	1,002,563	25.4
うち職員給	617,826	8.2	573,928	-	-
扶助費	838,655	11.2	333,400	260,325	6.6
公債費	579,678	7.7	579,588	579,588	14.7
元利償還金	579,464	7.7	579,374	579,374	14.7
うち元金	556,746	7.4	556,656	556,656	14.1
うち利子	22,718	0.3	22,718	22,718	0.6
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
その他の経費	2,883,697	38.4	2,325,190	1,715,852	43.5
物件費	840,883	11.2	750,639	630,611	16.0
維持補修費	270,266	3.6	207,244	144,549	3.7
補助費等	734,090	9.8	576,253	371,843	9.4
うち一部事務組合負担金	164,419	2.2	138,236	136,294	3.5
繰入金	653,857	8.7	551,036	527,396	13.4
積立金	253,735	3.4	183,152	-	-
投資・出資金・貸付金	130,866	1.7	56,866	41,453	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,108,918	28.1	278,149	-	-
うち人件費	15,940	0.2	15,940	-	-
普通建設事業費	366,167	4.9	65,058	-	-
うち補助	206,634	2.8	15,854	-	-
うち単独	115,647	1.5	44,029	-	-
災害復旧事業費	1,742,751	23.2	213,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,500,583	100.0	4,538,685	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 秋田県五城目町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,058	7,503	555	319	119	5,958	
2 障害認定事業特別会計	4	3	1	1	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,056	7,500	556	320		5,958	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,144	1,132	12	12	118	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,969	1,839	130	130	302	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	164	164	0	0	58	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	5	5	0	0	-	-	-	-	
5 水道事業会計	185	243	▲ 58	410	35	660	213	-	法適用企業
6 下水道事業会計	293	287	6	100	179	2,087	1,983	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				652		2,747	2,196		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	576	564	12	12	-	-	-	
2 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	7,342	7,213	129	129	2,723	-	-	
3 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	75	71	4	4	5	-	-	
4 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	117	94	23	23	-	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	800	761	39	39	-	-	-	
6 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	156,266	153,668	2,598	2,598	1,803	-	-	
7 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	1,101	1,095	6	6	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,811		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 あつたか五城目	▲ 1	5	5	17	-	-	-	-	
2 秋田県青果物基金協会	▲ 2	563	-	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	17		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

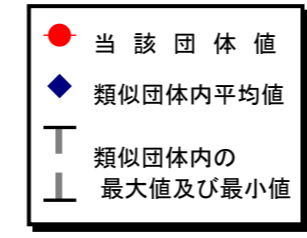
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	598,188	577,089	579,464	16.8	将来負担額	6,152,605	6,094,174	5,958,128	173.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,037	705	553	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,448,858	2,312,249	2,195,581	63.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	176,798	209,180	161,475	4.7	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	14,564	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	350	1,259	190	0.0	退職手当負担見込額	819,881	776,652	774,292	22.5
一時借入金の利子	-	955	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	789,900	788,483	741,129		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	9,422,381	9,183,780	8,928,554	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

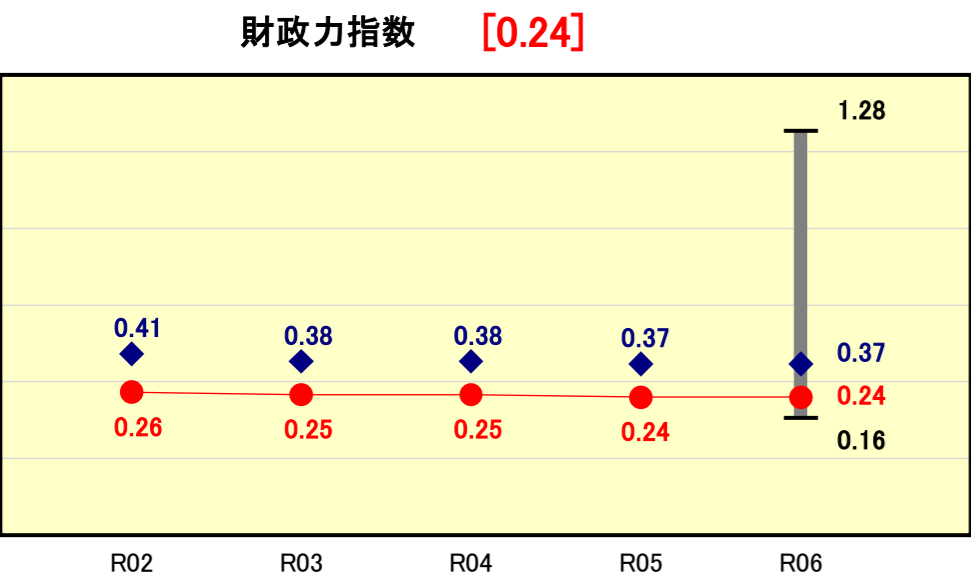
秋田県五城目町

人口	7,814	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,802	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	k㎡	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	8,056,073	千円	将来負担比率	48.2	%
歳出総額	7,500,583	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	319,297	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,923,547	千円			
地方債現在高	5,958,128	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

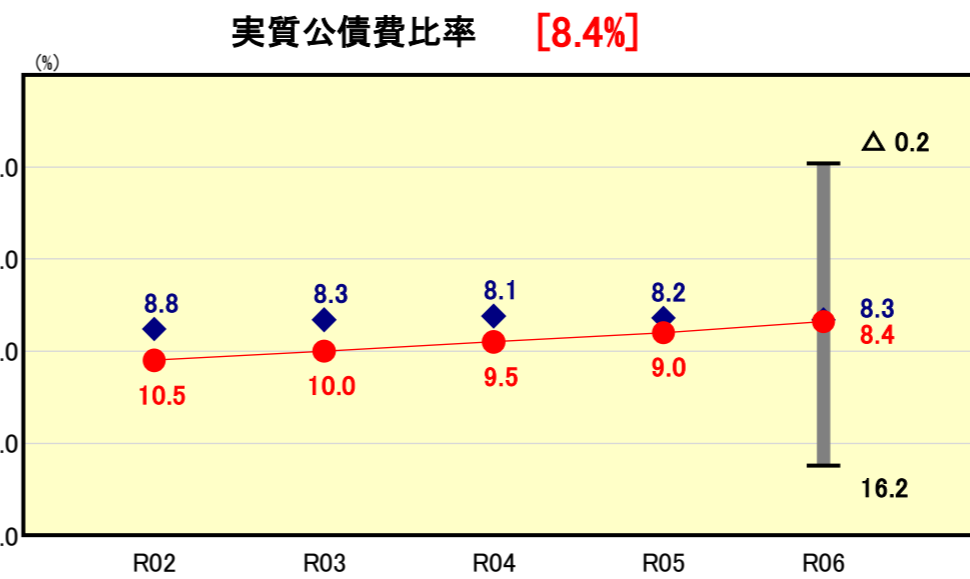
財政力



類似団体内順位 56/77 全国平均 0.49 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄
 典型的な山間部の過疎地である本町は、他の地域同様、高齢化率の上昇(令和6年12月末高齢化率50.2%「前年率49.6%」、少子化(令和6年度出生数14人「前年度14人」)の問題が続いている。この為、歳入では町税を中心とした自主財源が減少、歳出では地理的な要因からくる道路等インフラの維持管理、福祉関係施策、加えて令和4~5年度の大震災に起因した防災対策への支出も増加しており、財政力指数については、ここ5年間横ばいで、類似団体の平均を下回っている状況となっている。
 そんな中、町外からの財源である「ふるさと納税」は期待の大きいところだが、令和6年度決算では、例年より5百万円減の約20百万円となった。今後は、新たな商品開発により「ふるさと納税」を呼び込む施策を展開したい。

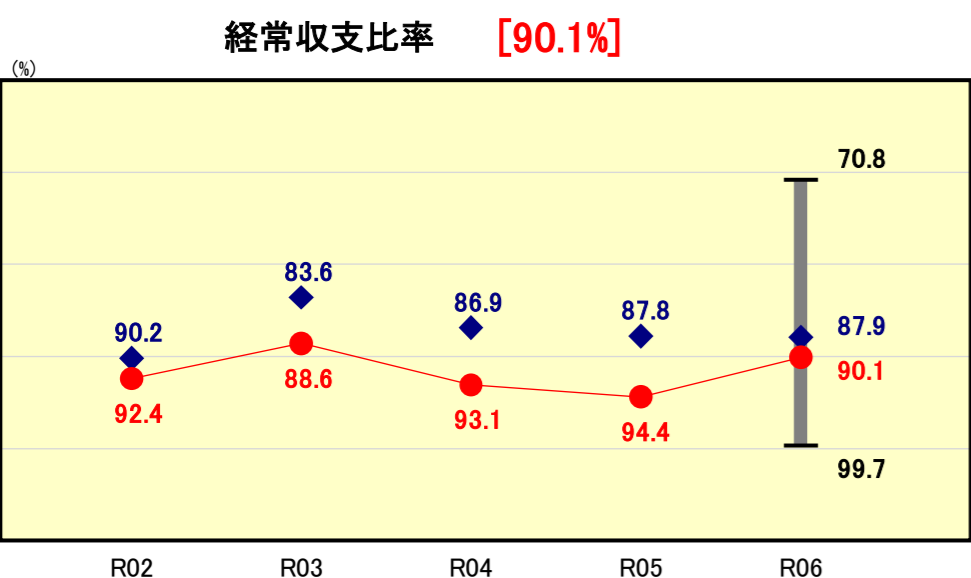
公債費負担の状況



類似団体内順位 39/77 全国平均 5.6 秋田県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費負担比率は、前年度に比べ、更に0.6ポイント改善、8.4%となったが、類似団体の平均よりは数値が高い状況が続いている。数値改善の主な要因として、比率の分子において、公営企業会計(水道・下水道)への地方債の償還財源に充てると認められる繰入金(48百万円)、分母においても普通交付税が156百万円増えたことがあげられる。
 今後は、令和2年以降に実施してきた事業に係る地方債の元金償還が始まり、公債費が増加する見込みであることから、事業内容を精査し地方債発行の抑制を図るとともに、交付税算入の有利な地方債の発行に努める。

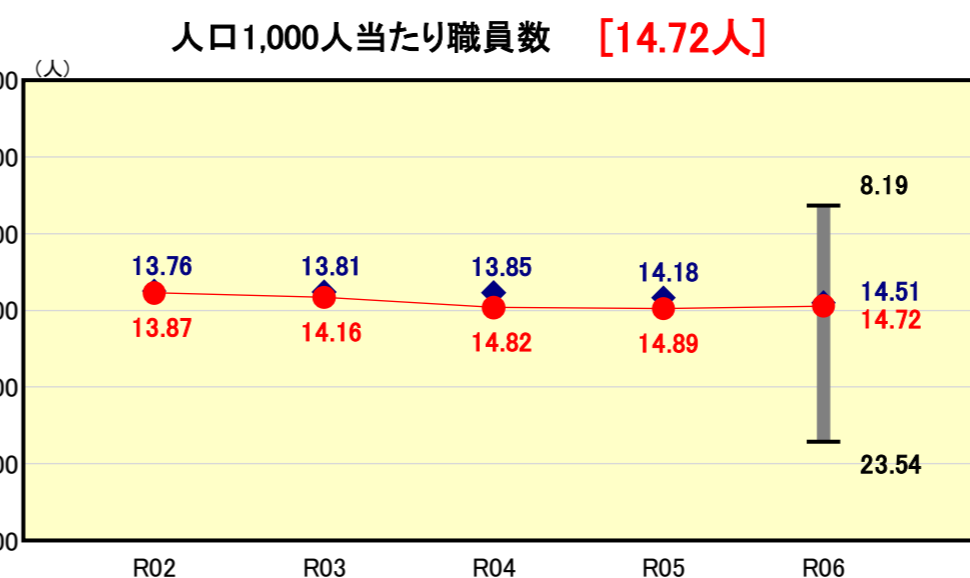
財政構造の弾力性



類似団体内順位 46/77 全国平均 93.8 秋田県平均 93.8

経常収支比率の分析欄
 令和6年度の経常収支比率は90.1%(前年度比4.3%減)となり、ここ2年間は上昇していたが改善した。数値が改善したことについて、分母(歳入)の168百万円増となった要因としては、①地方税33百万円増、②地方譲与税13百万円増、③地方特例交付金25百万円増、④普通交付税156百万円増がある。分子(歳出)の8百万円減となった要因としては、①人件費8百万円減、②補助費等8百万円増、③繰入金20百万円減などがある。
 なお、類似団体の差は2.2ポイントと減少したものの、依然としてまだ高い率にあるため、更なる経常収支比率の改善のためには、施策誘導による交流人口・移住人口を増やし町内経済を活性化させ地方税収入の確保や、徹底した事務事業の検証作業を行い、不要不急な事業の廃止、事業費の縮減を断行し歳出抑制型の財政構造改革を更に進めていく必要がある。

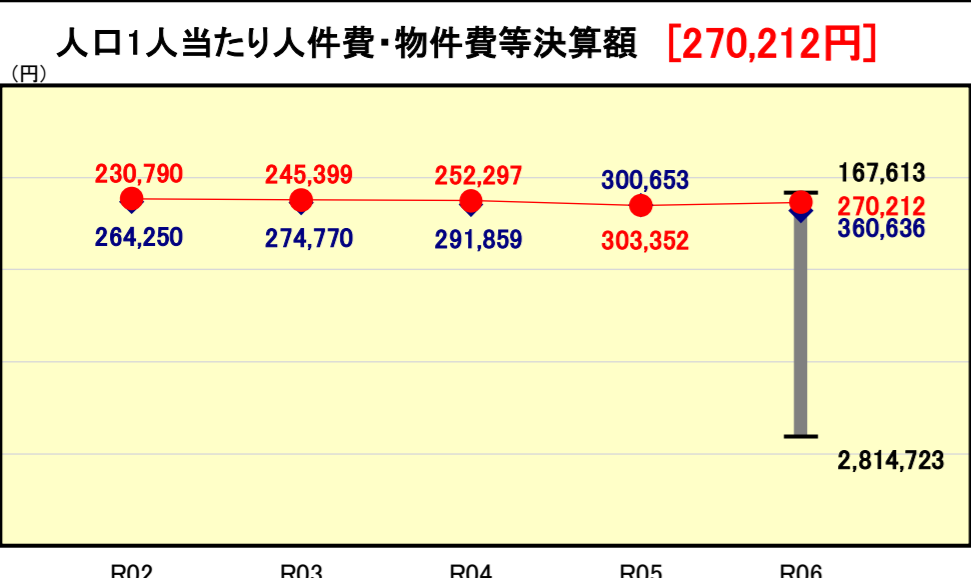
定員管理の状況



類似団体内順位 45/77 全国平均 8.41 秋田県平均 10.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度と比較し職員数は5人減(令和7年4月1日現在115人)、人口も減少しているなか、1,000人当たり職員数は、前年度と比べて0.17人減少したが、類似団体平均を上回った状態となっている。
 町が単独で消防署を設置しているため消防職員の定数確保が必要であり、全体の定員管理の課題となっているものの、今後も行政サービスが低下することのないよう職員の資質向上を図りながら職員定員適正化計画に基づく定数管理に努める。

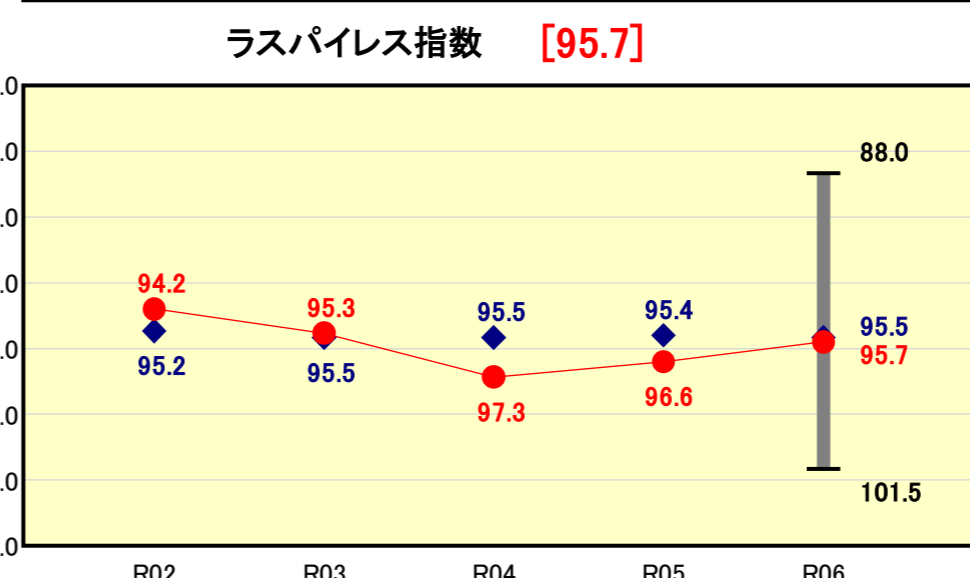
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/77 全国平均 169,281 秋田県平均 209,506

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、前年度と比較して9百万円(0.8%減)の減となっている。これは、会計年度職員(パートタイム)の勤労手当が創設されたことなどにより19百万円の増となった一方、職員(再任用含み・ALT除く)数の減などにより47百万円減となったことが主な要因である。維持補修費も、除雪費の増となる中、災害対応で大幅増となっていた側溝の泥上げなどの道路清掃費用が減少したことにより、前年比37百万円(12.1%減)の減となっている。
 物件費については、脱炭素化推進事業の減や、災害救助費の大幅減などにより、前年比297百万円(26.1%減)の減。以上、令和5年7月大震災による影響がなくなったことから減少、結果として1人当たりの経費を減少させている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 本町職員の給与水準は、全国的な処遇の改善の動きに沿って、特に新規採用者や若い世代においてラスパイレ指数が高い傾向にある。これらの数値に引っ張られるかたちで、令和3年度までは類似団体と同水準の数値が続いていた。しかしながら、令和4年度は、前年度の退職者が多く、更にその傾向が強くなったため、数値が上昇し類似団体平均以上の数値となっていた。令和6年度についてもその影響を引きずった形で、類似団体以上の率となっている。
 ベテランの職員が多く退職する中、若い職員の能力開発のため研修等により職員の資質向上を引き続き図っていく。

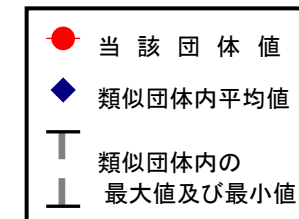
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

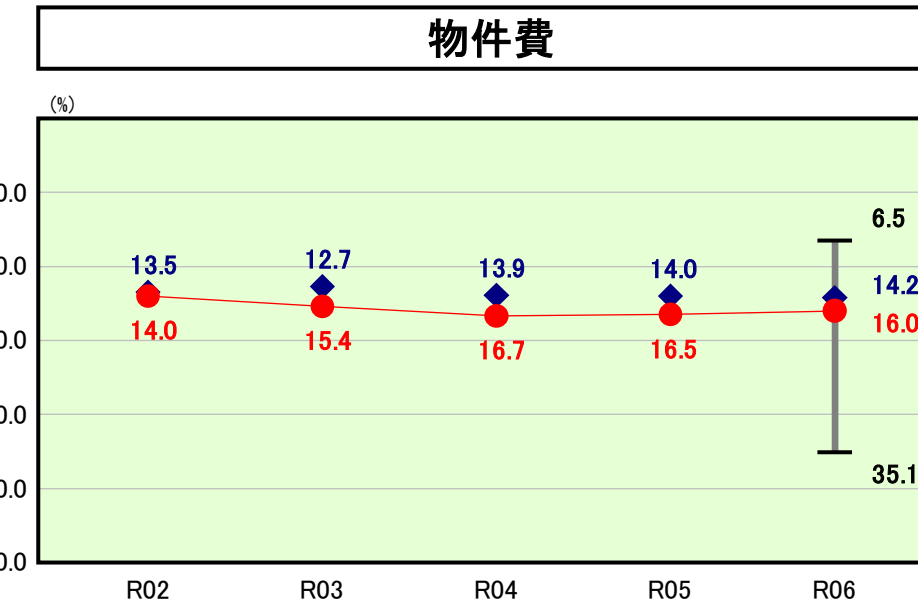
秋田県五城目町

経常収支比率の分析

人口	7,814	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,802	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	8,056,073	千円	将来負担比率	48.2	%
歳出総額	7,500,583	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	319,297	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,923,547	千円			
地方債現在高	5,958,128	千円			



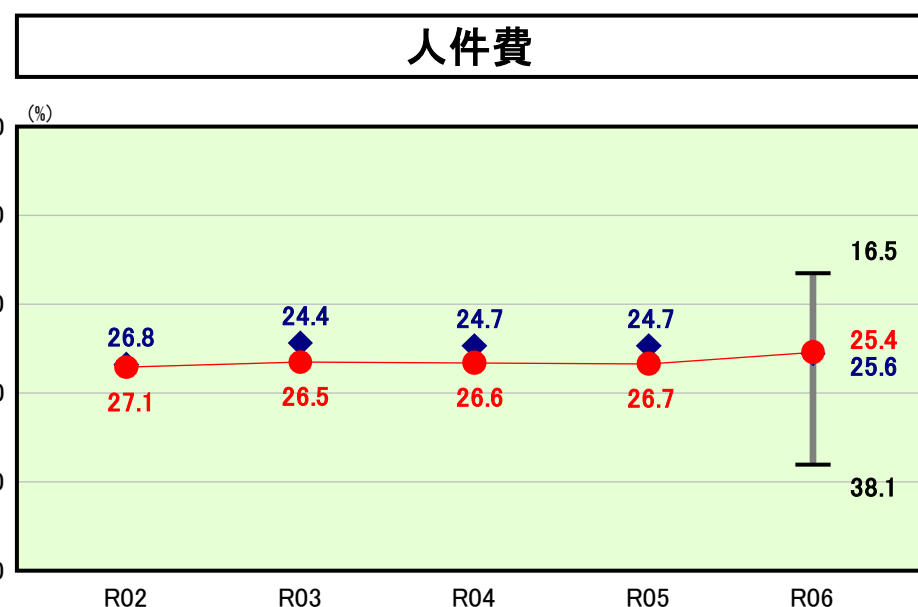
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/77 全国平均 15.6 秋田県平均 15.1

物件費の分析欄

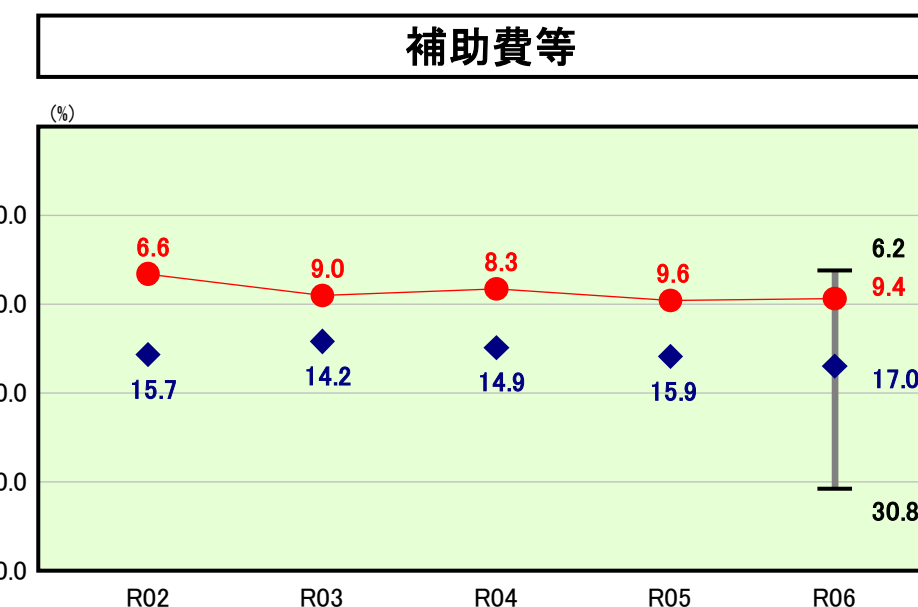
物件費については、「物件費に充当した一般財源」が前年比で7百万円(1.2%増)の増となっているが、普通交付税などの分母要因が前年度比168百万円(4.4%増)増加したことから、比率は前年比0.5ポイント減少した。いずれにしても物件費については、行政改革による職員数の削減により、これまで直営で行っていた業務の外部委託、物価高騰による光熱水費の上昇、各分野でのDX推進によるシステムの導入・保守管理経費の増加により今後も上昇していくものと考えられるが、町有施設については公共施設等総合管理計画に基づき、解体を含めた見直し等を行い物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/77 全国平均 26.6 秋田県平均 25.0

人件費の分析欄

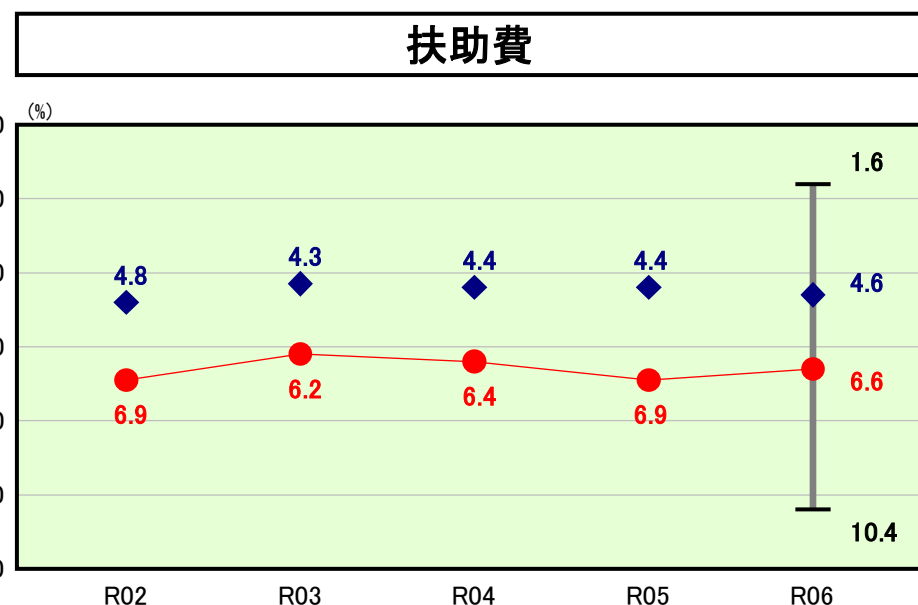
人件費については、令和6年度で早期退職した職員の影響による職員数の減などにより、「人件費に充当した一般財源」が前年比で8百万円(0.7%減)の減となった。加えて、比率の分母における①地方税33百万円減となったもの、②普通交付税が156百万円増と大幅に増えた影響が大きく、比率は前年比1.3ポイント減少した。今後は、定年延長の年齢が段階的に伸びていくことから、職員定員適正化計画に基づき、適正な管理を図ることで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/77 全国平均 10.7 秋田県平均 13.0

補助費等の分析欄

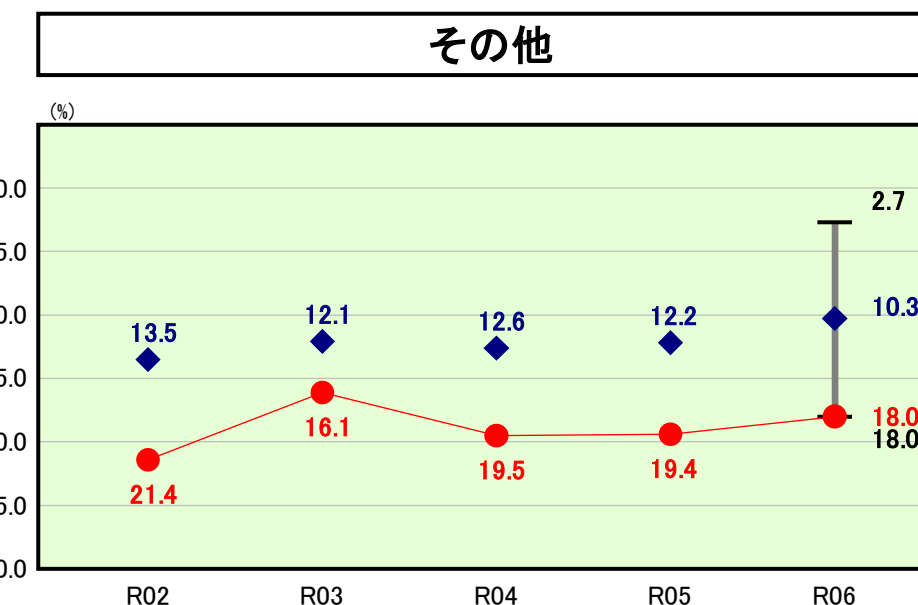
補助費等については、「補助費等に充当した一般財源」が前年比で8百万円(2.3%増)の増となっているが、これは国のシステムの標準化に伴う秋田県町村電算共同事業組合への負担金の増などが主な要因となっている。しかしながら、普通交付税などの分母要因が前年度比168百万円(4.4%増)増加したことから、比率は前年比0.2ポイント減少した。現在、子育て世帯の負担を減らす機運が高くなっていること、また、物価高騰対策を背景に、補助費等は増加していくものと考えられる。



類似団体内順位 64/77 全国平均 13.4 秋田県平均 9.0

扶助費の分析欄

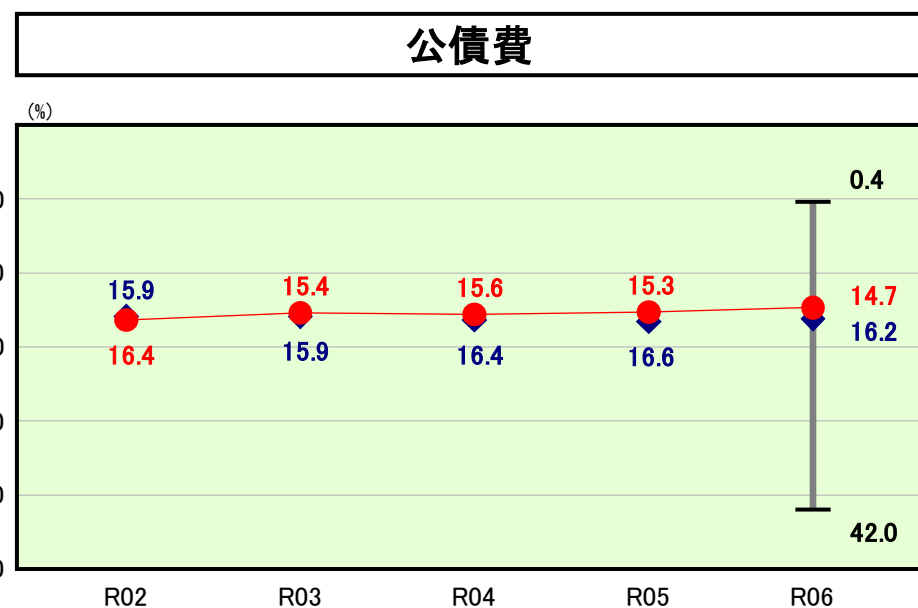
扶助費については、障害の重い障害者のサービスの利用が高止まりしていることなどから、「扶助費に充当した一般財源」が前年同数の260百万円となったが、普通交付税などの分母要因が前年度比168百万円(4.4%増)増加したことから、比率は前年比0.3ポイント減少した。高齢化が進む中、高齢者・障害者へのサービス拡大や利用回数の増による扶助費の増加が想定されることから、介護予防事業を推進することで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 77/77 全国平均 12.5 秋田県平均 14.2

その他の分析欄

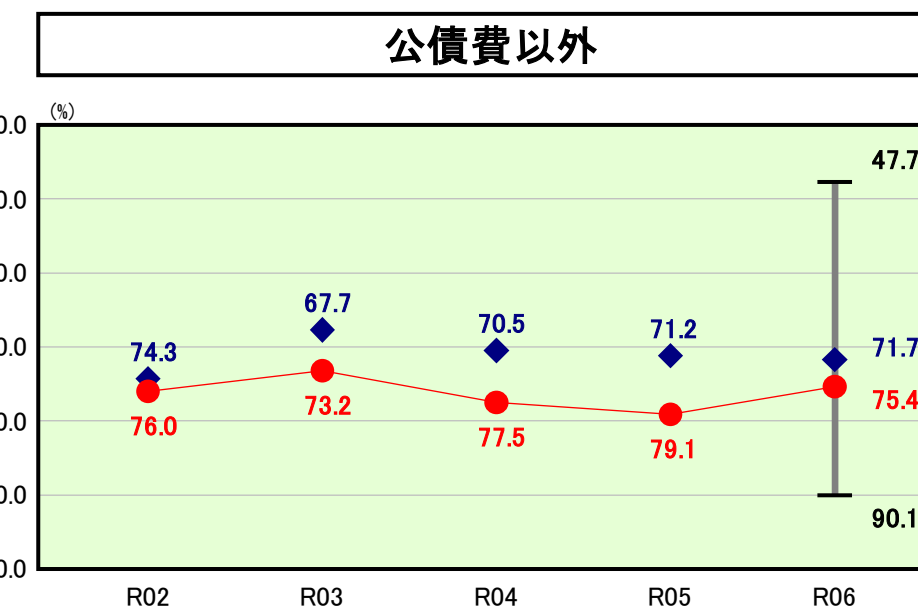
その他については、主なものとして「繰出金に充当した一般財源」が前年比20百万円(3.6%減)の減となったこと、これは介護保険特別会計への繰出し金の減が主な要因となっている。この他、「維持補修費に充当した一般財源」が前年比1百万円(0.5%減)の減、「投資及び出資金に充当した一般財源」が前年比3百万円(7.8%増)の増となっている。これらにより、比率は前年比1.4%減少した。今後は、更に介護予防や健康寿命を延ばす施策を推進することにより、介護・医療費の減少に努め介護保険特別会計など特会への繰出金の抑制を図る。加えて、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体を含めた見直し等を行い維持修繕費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 38/77 全国平均 15.0 秋田県平均 17.5

公債費の分析欄

公債費については、ほぼ横ばいで、「公債費に充当した一般財源」が前年比で2百万円(0.3%増)の増となったが、普通交付税などの分母要因が前年度比168百万円(4.4%増)増加したことから、比率は前年比0.6ポイント減少した。今後は、令和3年度完成の学童保育改築事業・令和4年度完成の火葬場増改築事業・令和5年度借入の災害関連事業(小災害復旧債・歳入欠かん等債)のために借り入れた地方債の元金償還が始まることに伴い、公債費が数年間増加していくことが想定されることから、施設の更新にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき施設統廃合を進め、計画的に公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 51/77 全国平均 78.8 秋田県平均 76.3

公債費以外の分析欄

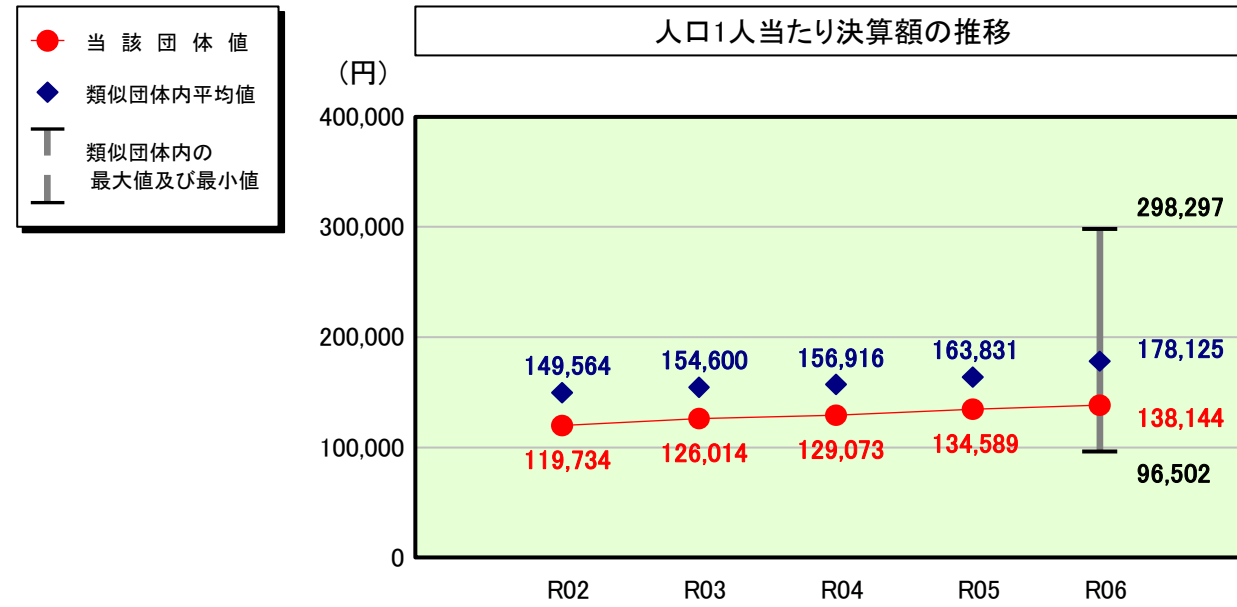
類似団体平均と比較して上回っている要因は、主に扶助費、物件費、維持補修費に係る経常収支比率の高さである。扶助費の抑制には予防事業を推進することで抑制を図る。物件費・維持補修費については、町有施設全般について公共施設等総合管理計画に基づき、解体や統廃合を含めた見直し等を行い抑制に努める。また、公共施設で更なる物件費の抑制に繋げるため、照明器具のLED化を図るなど光熱費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

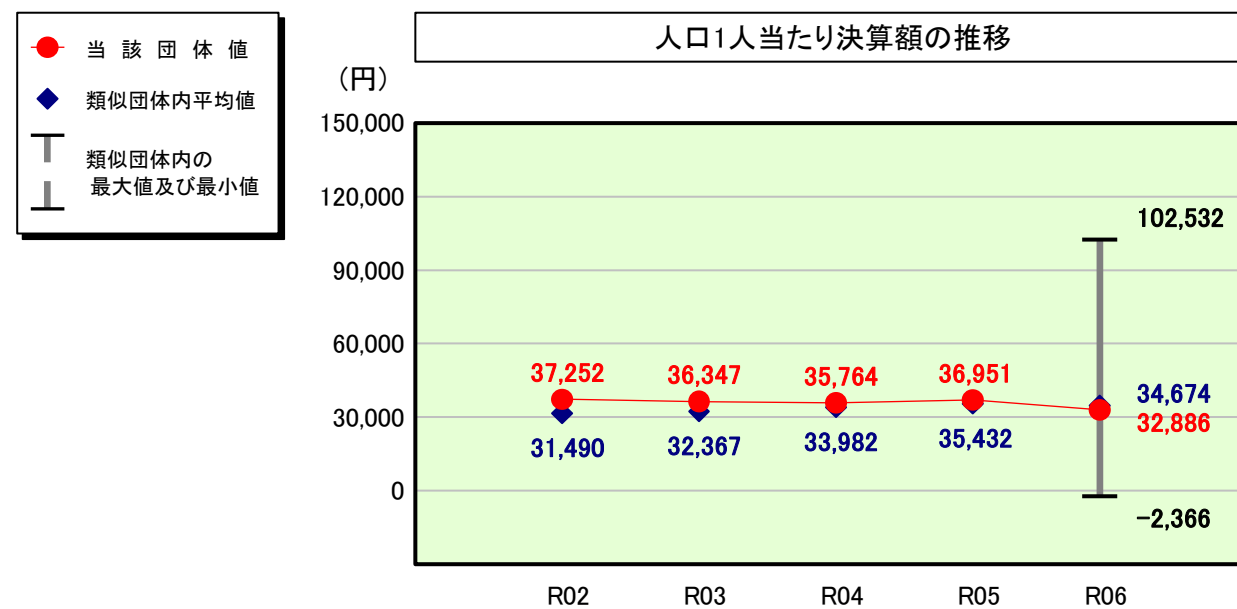
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,089,635	139,447	156,369	▲ 10.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,327	554	21,449	▲ 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,882	2,033	1,663	22.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,961	7,546	5,566	35.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,940	2,040	3,589	▲ 43.2
▲退職金	▲ 105,289	▲ 13,474	▲ 10,547	27.8
合計	1,079,456	138,144	178,125	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.72	14.51	0.21
ラスパイレス指数	95.7	95.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

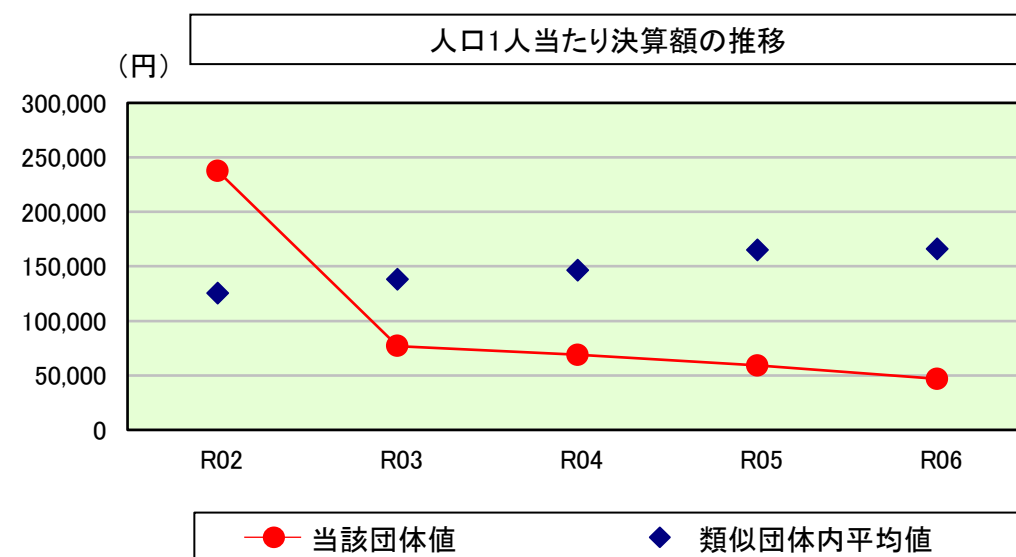
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,464	74,157	89,268	▲ 16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	161,475	20,665	17,003	21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,039	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190	24	909	▲ 97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,913	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,155	▲ 61,960	▲ 72,657	▲ 14.7
合計	256,974	32,886	34,674	▲ 5.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

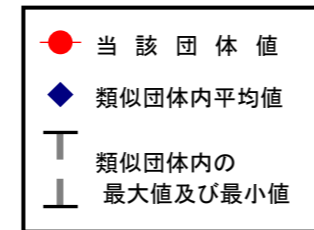
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,091,217	237,665	117.5	125,391	▲ 13.6	131.1
うち単独分	1,008,620	114,629	120.7	68,516	▲ 18.2	138.9
R03	663,483	76,997	▲ 67.6	138,402	10.4	▲ 78.0
うち単独分	374,459	43,456	▲ 62.1	70,652	3.1	▲ 65.2
R04	575,788	68,800	▲ 10.6	146,367	5.8	▲ 16.4
うち単独分	457,050	54,612	25.7	79,441	12.4	▲ 13.3
R05	475,263	58,966	▲ 14.3	165,181	12.9	▲ 27.2
うち単独分	205,962	25,554	▲ 53.2	82,246	3.5	▲ 56.7
R06	366,167	46,860	▲ 20.5	166,234	0.6	▲ 21.1
うち単独分	115,647	14,800	▲ 42.1	89,789	9.2	▲ 51.3
過去5年間平均	834,384	97,858	0.9	148,315	3.2	▲ 2.3
うち単独分	432,348	50,610	▲ 2.2	78,129	2.0	▲ 4.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

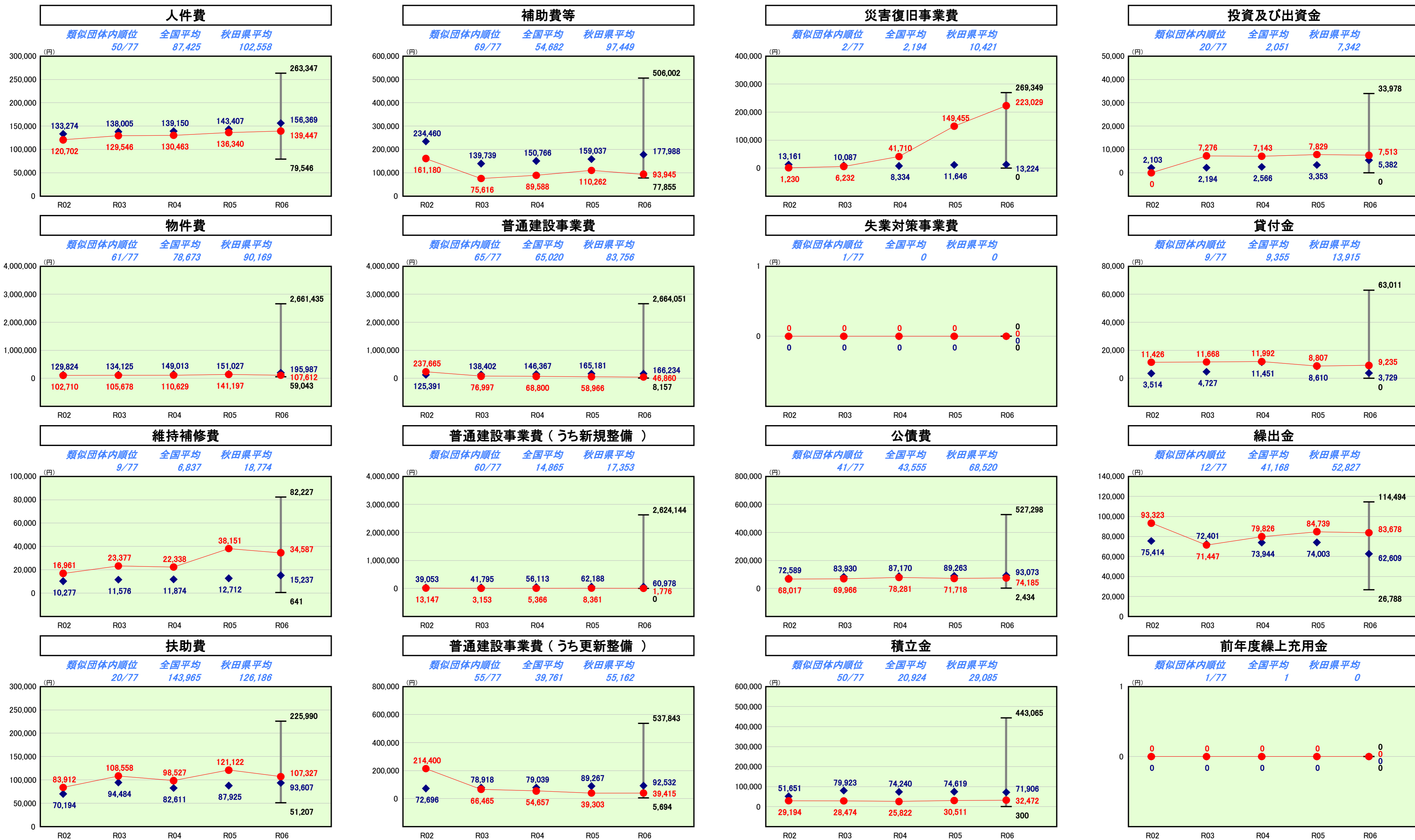
令和6年度

秋田県五城目町

人口	7,814人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,802人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92 km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	8,056,073千円	将来負担比率	48.2%
歳出総額	7,500,583千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	319,297千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,923,547千円		
地方債現在高	5,958,128千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



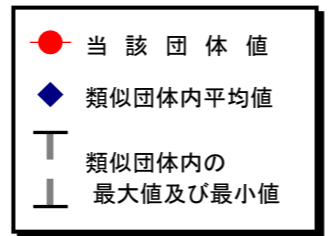
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は住民一人当たり959,890円となっている。
 前年度と比べて一人当たりのコストの増加幅が一番大きいのは、災害復旧事業費(2年連続)である。災害復旧事業費の一人当たりのコストは223,029円で前年度比73,574円(49.2%増)の増となっている。災害復旧事業費については、令和5年度決算でも一人当たりのコスト149,455円、前年度比107,745円(258.3%増)となっていた(類似団体中で最大値)。これは、令和5年7月大雨災害の影響が大きく、令和6年度でもその被害に対する災害復旧事業がまだ続いていることが大きな理由となっている。また、次に増加幅が大きいのは、人件費で一人当たりのコストは139,447円で前年度比3,107円(2.3%増)の増となっている。これは、職員数は減少したものの、人事院勧告への対応と会計年度任用職員の勤勉手当導入などが一つの要因である。
 一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、物件費である。物件費の一人当たりのコストは、107,612円で前年度比33,585円(23.8%減)の減となっている。これは、脱炭素化推進事業の皆減、災害救助費の減、地方創生臨時交付金関係事業の減などの理由によるものである。
 今後は、事務事業の見直し等により歳出削減を図りつつ、不測の事態に備え財政調整基金等の計画的な積み立てを実施することで、一人当たりのコストの緊急的な増加に対応できるよう努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

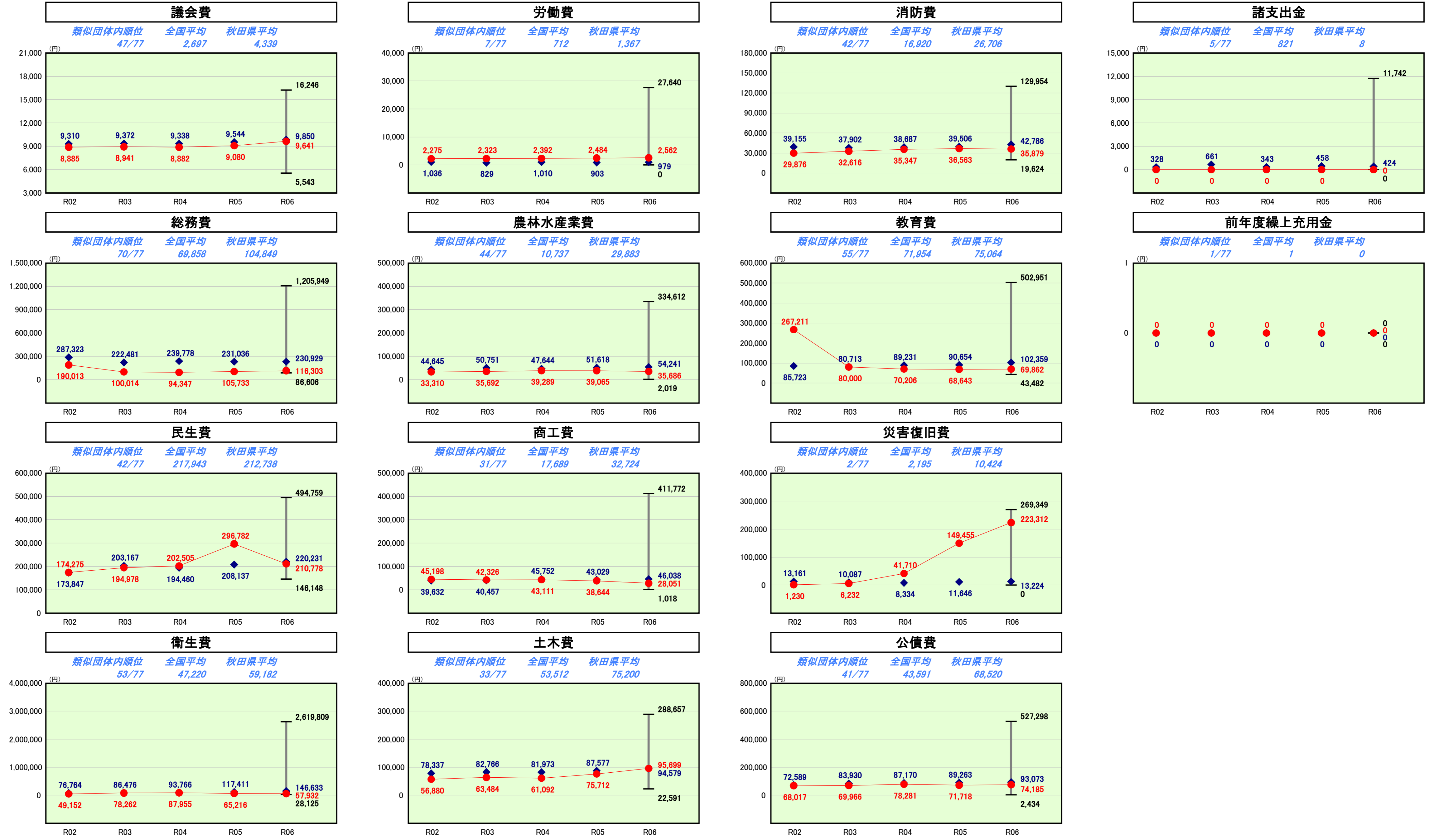
令和6年度

秋田県五城目町

人口	7,814人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,802人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	8,056,073千円	将来負担比率	48.2%
歳出総額	7,500,583千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	319,297千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,923,547千円		
地方債現在高	5,958,128千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



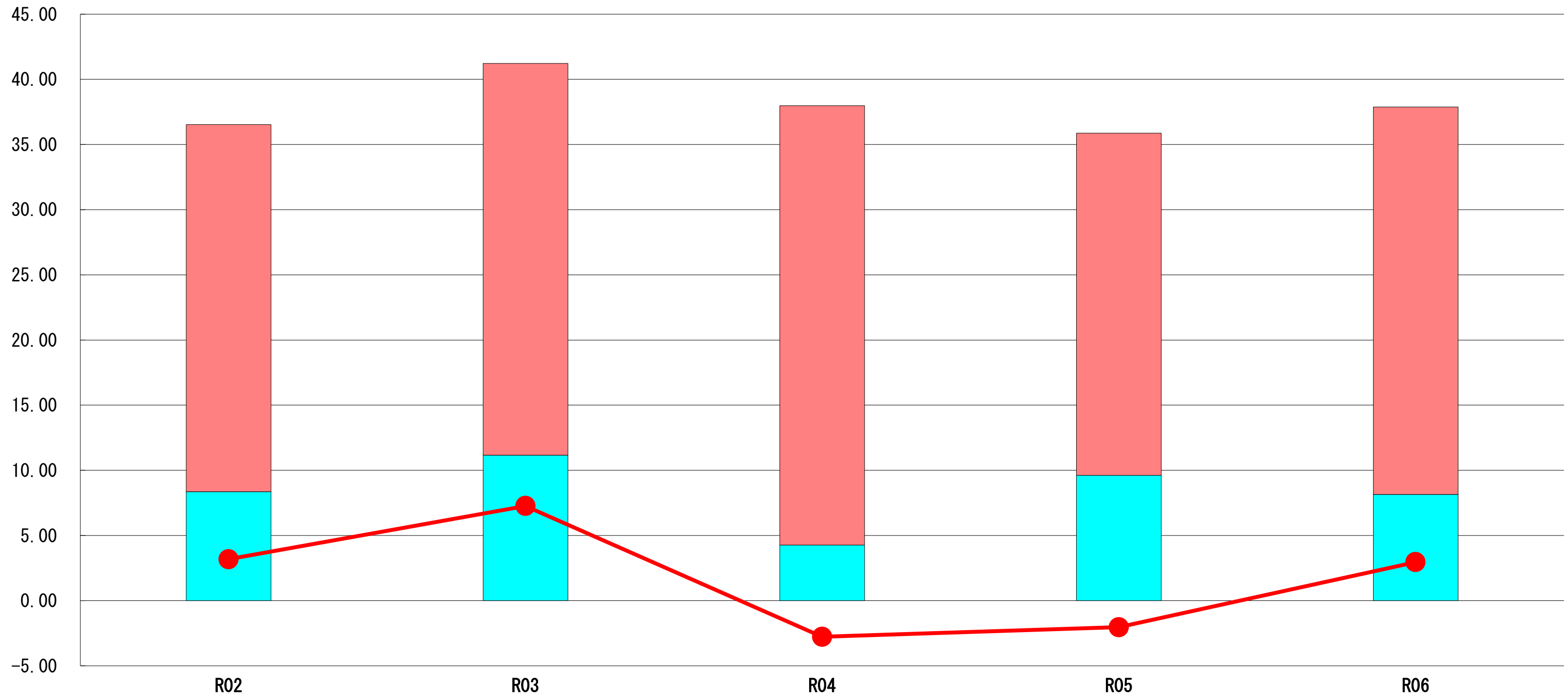
目的別歳出の分析欄
 前年度より住民一人当たりのコストの増加幅が大きいのは、災害復旧費と土木費である。災害復旧費の一人当たりのコストは223,312円で、数値が大きかった前年度より更に上昇、前年度比73,857円(49.4%増)の増となっている。災害復旧事業費については、令和5年度決算でも一人当たりのコスト149,455円、前年度比107,745円(258.3%増)となっていた(類似団体中で最大値)。これは、令和5年7月大雨災害の影響が大きく、令和6年度でもその被害に対する災害復旧事業がまだ続いていることが大きな理由となっている。また、次に増加幅が大きいのは、土木費で一人当たりのコストは95,699円で前年度比19,987円(26.4%増)の増となっている。これは、冬の大雪のための除雪費用が増加したことなどが一つの要因である。
 逆に、一人当たりのコストの減少幅が大きいのは、民生費と商工費である。民生費の一人当たりのコストは210,778円で前年度比86,004円(29.0%減)の減となっており、これは、令和5年7月大雨災害の影響で災害救助費などが大きく上昇した前年度から数値が減少したことが大きな要因である。また、次に減少幅が大きいのは、商工費で一人当たりのコストは28,051円で前年度比10,593円(27.4%減)の減となっている。これは、コロナ禍対策・物価高騰対策として実施していた商品券事業が減少したことなどが一つの要因である。
 令和7年度は引き続き事務事業を検証し事業の見直し・廃止を実施していくが、目的別歳出では、繰越事業や過年度災害復旧事業として災害復旧事業がまだ残っているため、災害復旧費ではまだまだ前年度より高い数値を見込む。限られた財源のなかで事業の費用対効果を見極め、次の災害の備えにも注力する必要があると考えている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


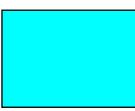

令和6年度

秋田県五城目町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		28.15	30.07	33.71	26.26	29.75
 実質収支額		8.37	11.16	4.26	9.62	8.14
 実質単年度収支		3.18	7.26	▲ 2.77	▲ 2.04	2.96

分析欄

令和6年度は、前年度からの466百万円と比較的大きな繰越や、令和5年度同様に普通交付税の追加配分(約9千万円)などで、実質収支が319百万円(前年度比13.1%減)となった。また、財政調整基金についても、予算措置はしたものの実際の取崩しはなく且つ、164千万円ほど積み増すことができたため、実質単年度収支は黒字となった。

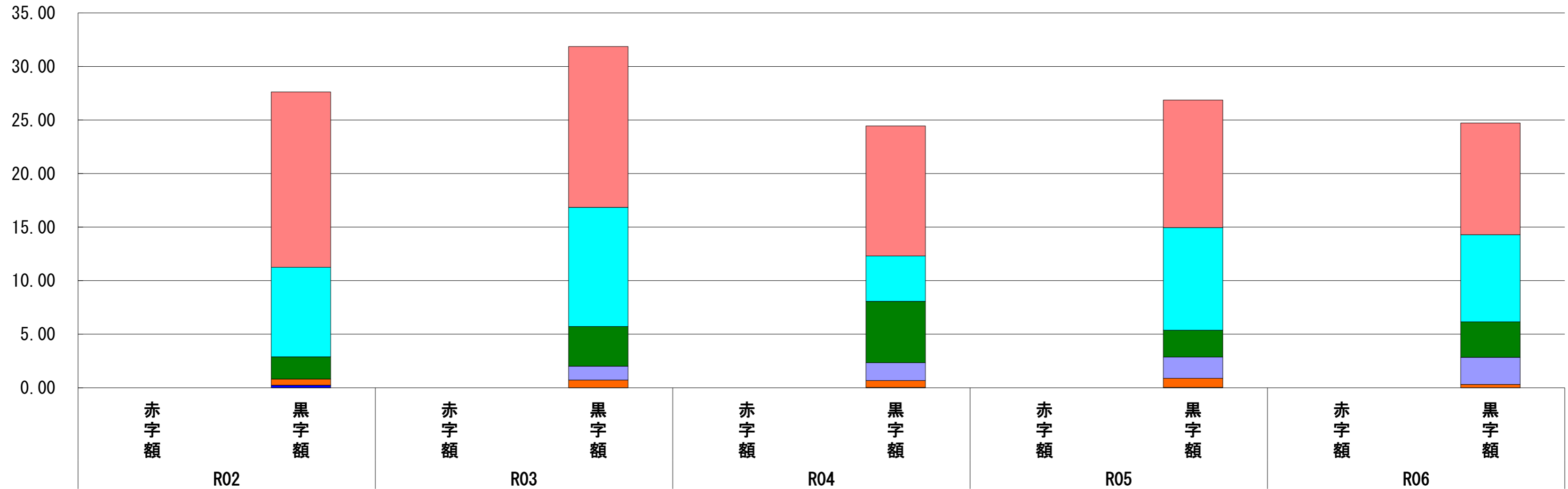
今後は、施策誘導による交流人口・移住人口などを増やし町内経済を活性化させ地方税収入の確保や、徹底した事務事業の検証作業を行い、不要不急な事業の廃止、見直しを行い、歳出抑制型の財政構造改革を更に進めていくことを目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		16.39	15.02	12.14	11.89	10.44
一般会計		8.34	11.13	4.23	9.59	8.12
介護保険特別会計（保険事業勘定）		2.09	3.70	5.73	2.51	3.31
下水道事業会計		-	1.30	1.65	1.99	2.54
国民健康保険特別会計		0.56	0.70	0.66	0.85	0.30
障害認定事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。

水道事業会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施しているが、近年の決算では収益的収支で純損失を計上している。この単年度赤字体質を改善が急務である。

下水道事業会計については、令和3年度から公営企業会計となり事業の運営にあたっている。なお、生活排水処理事業については、各市町村の事業の負担軽減などに寄与するため、県や県内市町村が広域的に連携し、令和4年度に自治体の事務を補完する官民出資会社を設立した。職員数の減少と業務量の増加に対する対策として、また、人口減少による事業の採算性の確保について期待が高い。

なお、水道・下水道事業会計については、水道事業の経営状況に鑑み、水道料金、下水道料金も含め、現在、令和8年度からの料金改定を準備中である。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの基準内繰入で事業を実施している。近年は、被保険者の人数が減少しており決算額は年々少なくなっている。運営については、被保険者の人数、保険税収入、保険給付費、国民健康保険財政調整基金の残高を踏まえ、事業動向をみて必要な税率改正を実施していく。

介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、令和5年度に支出額が上昇したものの、令和6年度は支出額が減少した。しかしながら、基本的には高齢化の進行に伴い医療費とともに、介護費用についても増加する人口構成となっているため、介護予防事業に力を入れ介護費用の増加を抑える。加えて、介護保険特別会計の運営状況を見極めつつ、住民に対して過度の負担とならないよう、3年に1回の介護保険料の改正（次回の改正は、令和9年度～）を実施する。

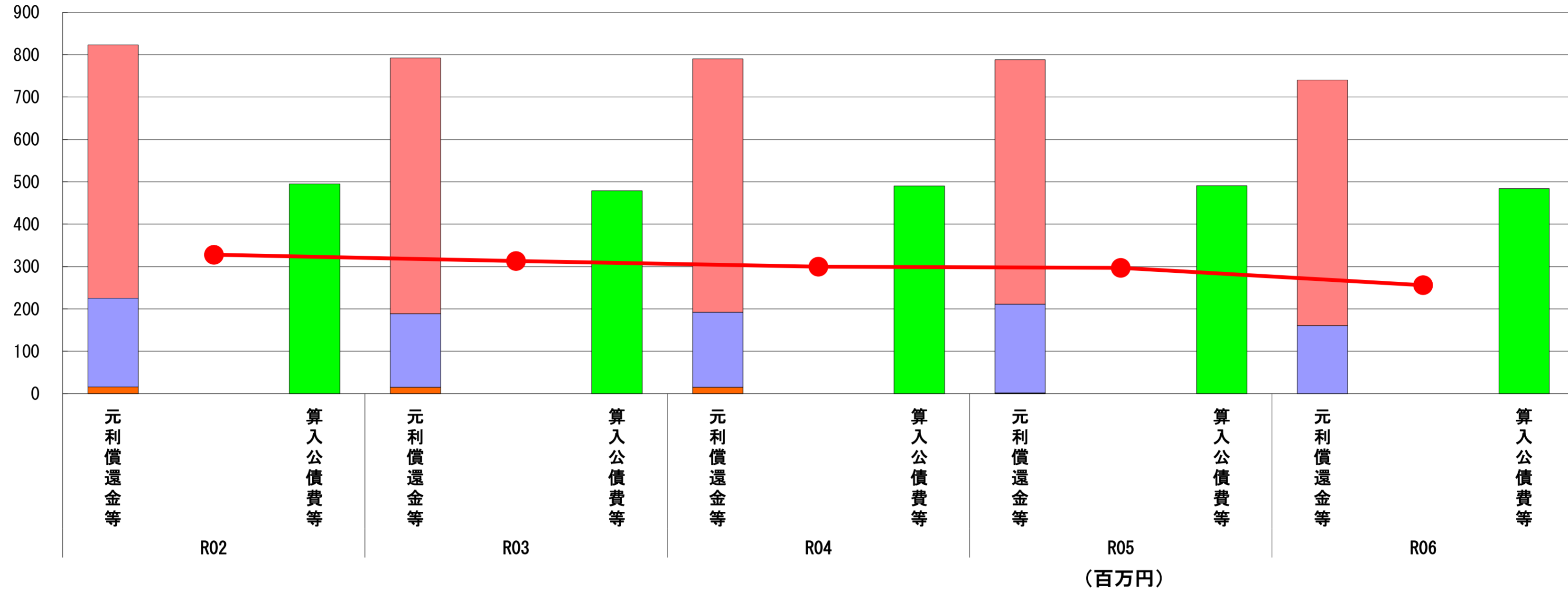
いずれにしても、各会計において、保険料・使用料等の見直しも含め健全な財政運営に努めることで、一般会計の負担軽減を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		598	603	598	577	579
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	174	177	209	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	15	15	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	479	490	491	484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		328	313	300	297	256

分析欄

元利償還金は前年度に比べて2百万円（0.3%増）の増となっているが、今後は、令和3年度完成の学童保育改築事業（地方債総額約7千万円）・令和4年度完成の火葬場増改築事業（地方債総額約3億6千万円）・令和5年度借入の災害関連事業（小災害復旧債・歳入欠かん等債、地方債総額約9百万円）の、元金償還が始まる令和7年度以降、各年度の実質公債費比率（分子）の数値を押し上げると予想される。

今後とも地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査や交付税算入率の有利な地方債を選定することで、実質公債費比率の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

本町では満期一括償還の地方債の発行を受けていないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

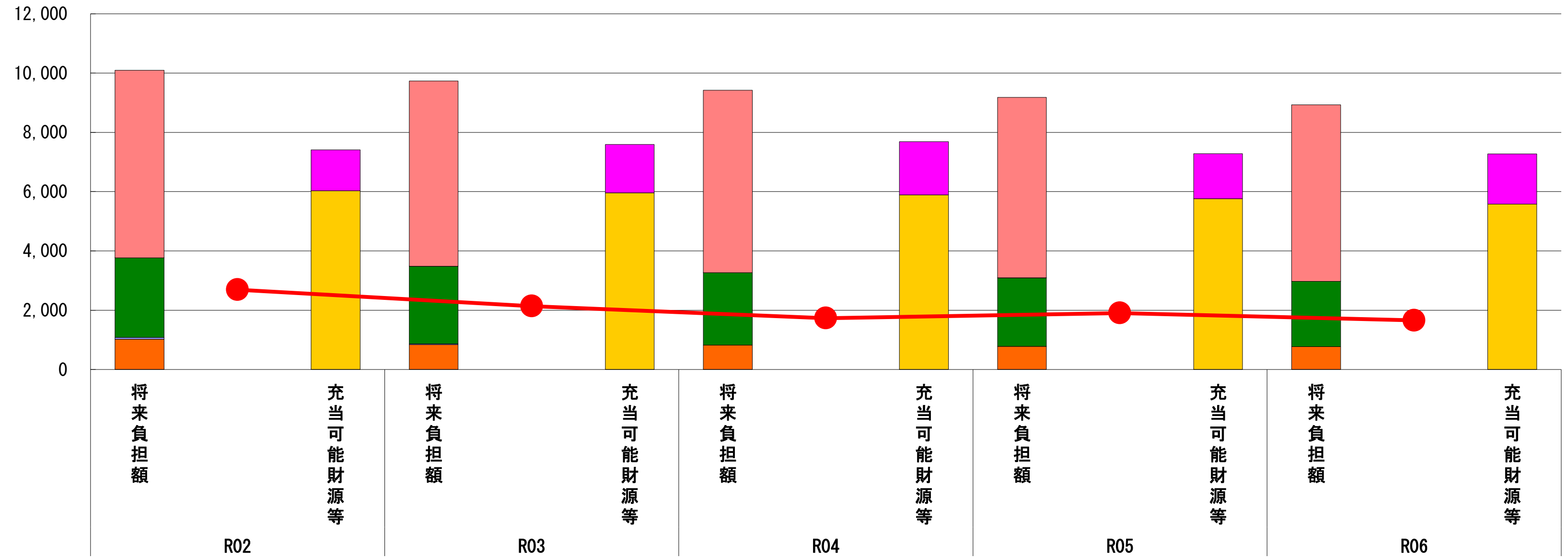
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,328	6,248	6,153	6,094	5,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		2,689	2,614	2,449	2,312	2,196
	組合等負担等見込額		55	27	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,025	840	820	777	774
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,380	1,638	1,800	1,517	1,690
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,029	5,957	5,891	5,764	5,581
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,691	2,136	1,732	1,903	1,658

分析欄

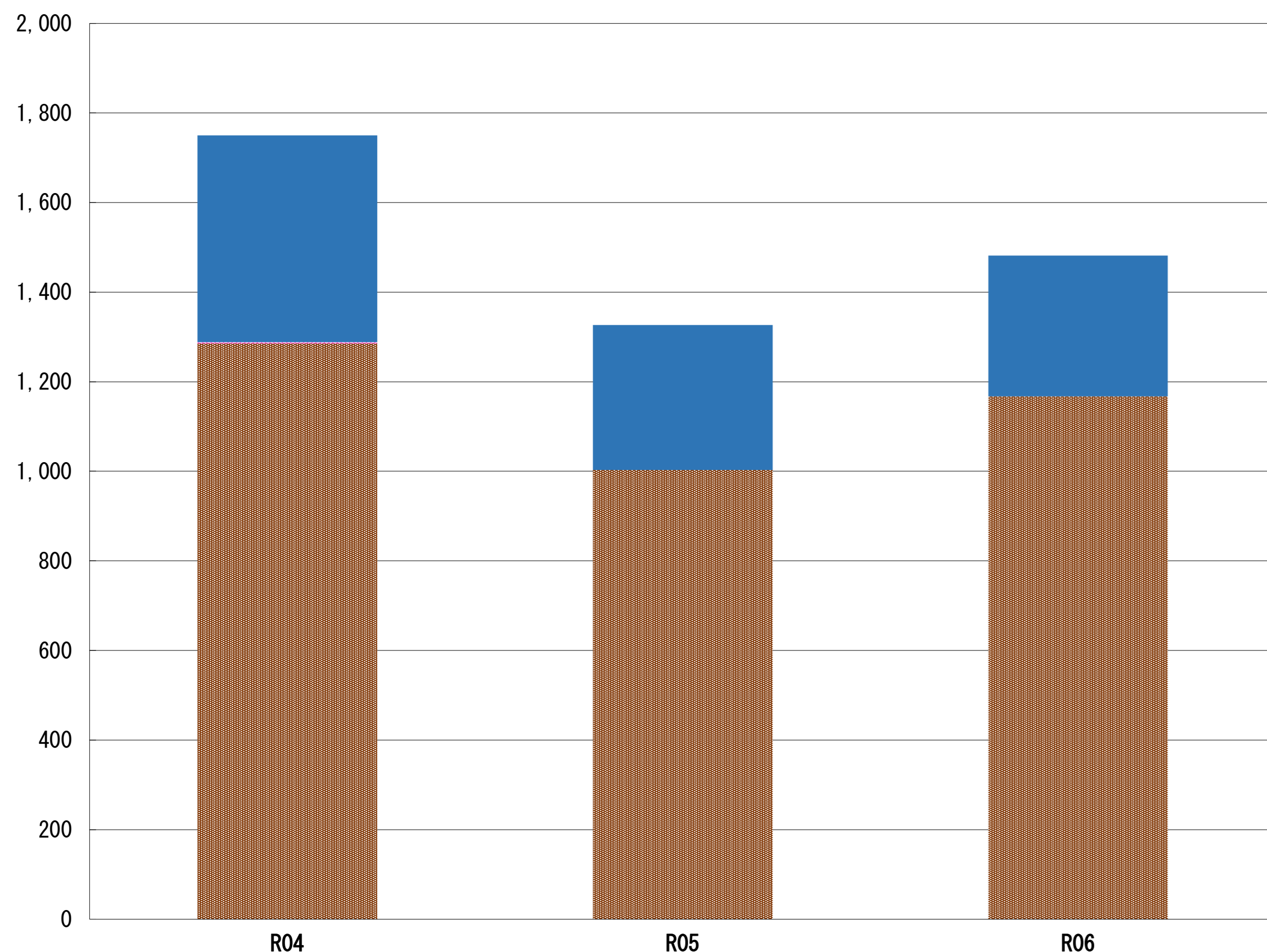
令和元～2年度事業で実施した小学校改築事業による地方債残高が増、加えて教育施設整備基金の取崩しによる充当可能基金の減によって、令和2年度将来負担比率（分子）が増加する要因となったが、令和2年度の決算剰余金（約3億）、更には令和3年度の決算剰余金（約4億4千万円）などにより基金の積増しや繰上げ償還を実施し、過去の大きな事業に係る地方債の償還終了により、将来負担比率の分子要因は減少してきた。

しかしながら、令和5年7月に発生した大雨災害対応により、「充当可能基金」が対前年度比約2億8千万円（15.7%減）減少したことが大きな要因で、令和5年度では将来負担費比率（分子）が増加してきた。令和6年度では、過去の額の大きな地方債の償還が終了したことと、前年度決算剰余金（約3億7千万円）などにより基金を積増したことで減少に転じた。

今後は、これまで以上に地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては事業内容の精査や基準財政需要額算入率の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の維持管理費などの歳出削減や充当可能基金の積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,286	1,003	1,167
減債基金		2	-	-
その他特定目的基金		462	324	315
公共施設等総合管理基金		182	154	173
ふるさと愛郷基金		63	71	64
森林環境譲与税基金		50	45	35
学校給食費無償化基金		30	33	31
中小企業経営安定支援基金		21	16	7
基金残高合計		1,750	1,326	1,482

令和6年度

秋田県五城目町

基金全体

(増減理由)

新規積立としては、財政調整基金及び学校給食費無償化基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと、また、過疎債ソフト枠を活用し公共施設等総合管理基金（過疎債ソフト分）を50百万円積み立てたことなどがある。また、基金の取崩しは、令和5年度からの繰越事業である橋梁補強事業や、公共施設の維持補修事業のための財源として、公共施設等総合管理基金を32百万円取崩し、加えて、いままで残高が増え続けていた「ふるさと納税寄附金」が原資のふるさと愛郷基金を、政策的に活用するため25百万円取り崩した。

(今後の方針)

令和5年度の大きな災害により財政調整基金を大きく取り崩さなければならなかったほか、加えて、4基金も廃止整理した経験から、今後は次の大きな災害に備え財政調整基金の目標積立額を20億円とし、決算剰余金を活用して積立額を増やしていく方針である。また、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合やそれに伴う解体、更には昭和50年代に建築した建物などの老朽化に対応するため、公共施設等総合管理基金などの取崩しが必要になってくると考えており、年度間の財源の平準化のためにも基金積立を活用したいと考えている。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度の大規模災害の過年度災害復旧事業の財源として、当初予算で65百万円の取り崩しを計上し事業の実施にあたってきたが、年度中大きな災害もなく、取り崩しを実施せず前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、残高1,167百万円となり、前年度比164百万円の増となった。

(今後の方針)

次の大きな災害に備え財政調整基金の目標積立額を20億円（標準財政規模にすると約50.0%）とし、決算剰余金を活用して積立額を増やしていく方針である。

減債基金

(増減理由)

令和5年度の大規模災害時に災害対応で整理し基金を廃止した。

(今後の方針)

必要に応じて、基金を再設置していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等総合管理基金：公共施設等の改修及び除却の実施。
ふるさと愛郷基金：五城目町に寄せられる寄附（ふるさと納税）を通じて、多様な人々の参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す。
森林環境譲与税基金：森林整備に関する事業や整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進等を実施。
学校給食費無償化基金：小中学校の児童・生徒を持つ親の経済的負担の軽減。※令和4年度に新設。
中小企業経営安定支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、秋田県経営安定化資金を利用している中小企業に対し、4、5年目の利子補給を実施する。※令和7年度で終了する。

(増減理由)

公共施設等総合管理基金：過疎債ソフト枠50百万円と運用益分を積み立て、過疎ソフト分・通常分の基金を使用して橋梁補強事業などを実施32百万円取り崩した。これにより19百万円増。
ふるさと愛郷基金：令和6年2月から令和6年12月までに納入のあった「ふるさと納税寄附金」18百万円と運用益分を積み立て、政策的に活用するため25百万円取り崩した。これにより7百万円減。
森林環境譲与税基金：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき令和6年度に譲与された51百万円を事業に充当、なお不足する分10万円を取崩した。
学校給食費無償化基金：令和6年1月から12月までの給食費の補助相当分21百万円を取崩した。また、次年度に備えて決算剰余金20百万円と運用益分を新たに積み立てた。このことにより2百万円減。
中小企業経営安定支援基金：令和5年度より利子補給が始まり、必要な9百万円を取崩した。

(今後の方針)

公共施設等総合管理基金：今後増加する公共施設の改修費、施設統廃合による解体費の財源として、必要に応じて取崩す予定。また、決算剰余金については、財政調整基金だけでなく、将来の施設管理の支出に備えるためにも本基金へも積立を実施する。
ふるさと愛郷基金：「ふるさと納税寄附金」は一旦、基金へ積立する。令和6年度からは、積極的に政策的な事業へ取崩していく。充当事業は、寄附者の希望5分野のそれぞれの寄附額に応じて検討する。
森林環境譲与税基金：財源となる森林環境譲与税については、今後も林道補修事業などの林業振興に資する事業に充当し不足の場合は基金の取崩しで対応する予定。
学校給食費無償化基金：令和5年度から給食費支援として毎年必要額を取崩し、また、年次計画に沿って前年度決算剰余金を積み立てる予定。